



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名
コード番号大成建設株式会社
1801上場取引所
本社所在都道府県東大名1部
東京都(URL <http://www.taisei.co.jp/>)代表者
問合せ先責任者
中間決算取締役会開催日
米国会計基準採用の有無代表取締役社長 葉山 莞児
執行役員経理部長 阿久根 操 TEL (03) 3348 - 1111
平成 16 年 11 月 18 日
無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	618,890	0.7	7,232	△ 36.4	5,301	△ 29.4
15年9月中間期	614,753	0.6	11,372	65.1	7,503	113.9
16年3月期	1,598,511		59,898		51,534	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,355	43.1	2.44	—
15年9月中間期	1,645	△ 48.4	1.71	—
16年3月期	10,353		10.80	—

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 20百万円 15年9月中間期 19百万円 16年3月期 153百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 964,642,481株 15年9月中間期 960,937,581株 16年3月期 957,384,754株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,794,428	194,237	10.8	201.37
15年9月中間期	1,845,979	191,689	10.4	200.98
16年3月期	1,772,142	204,242	11.5	211.70

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 964,587,976株 15年9月中間期 953,782,630株 16年3月期 964,693,606株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△ 23,046	△ 40,002	9,075	77,282
15年9月中間期	△ 13,627	△ 11,880	△ 14,421	88,672
16年3月期	80,359	△ 16,391	△ 63,123	129,555

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,680,000	42,000	18,000

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 18円66銭

②平成17年3月期受注予想 通期 1,710,000百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7、21 ページを参照して下さい。

〔ご参考〕

1. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しております。

なお、連結子会社は58社、持分法適用関連会社は9社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

A. 建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック㈱、大成コーレック㈱、成和機工㈱、大成設備㈱他子会社12社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング東京㈱他子会社11社があります。海外では、大成コンストラクション他子会社8社、大成フィリピン建設他関連会社1社が建設業を営んでおります。

B. 開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である有楽土地㈱は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売㈱他子会社1社、関連会社は栄開発㈱他1社があります。海外では、子会社1社、関連会社3社が不動産開発事業を営んでおります。

C. その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダがあります。

レジャー関連事業を営む子会社は、国内ではゴルフ場を経営する㈱東条ゴルフ倶楽部、ホテル経営を行なっているケーヨーリゾート開発㈱他6社、海外では1社があります。

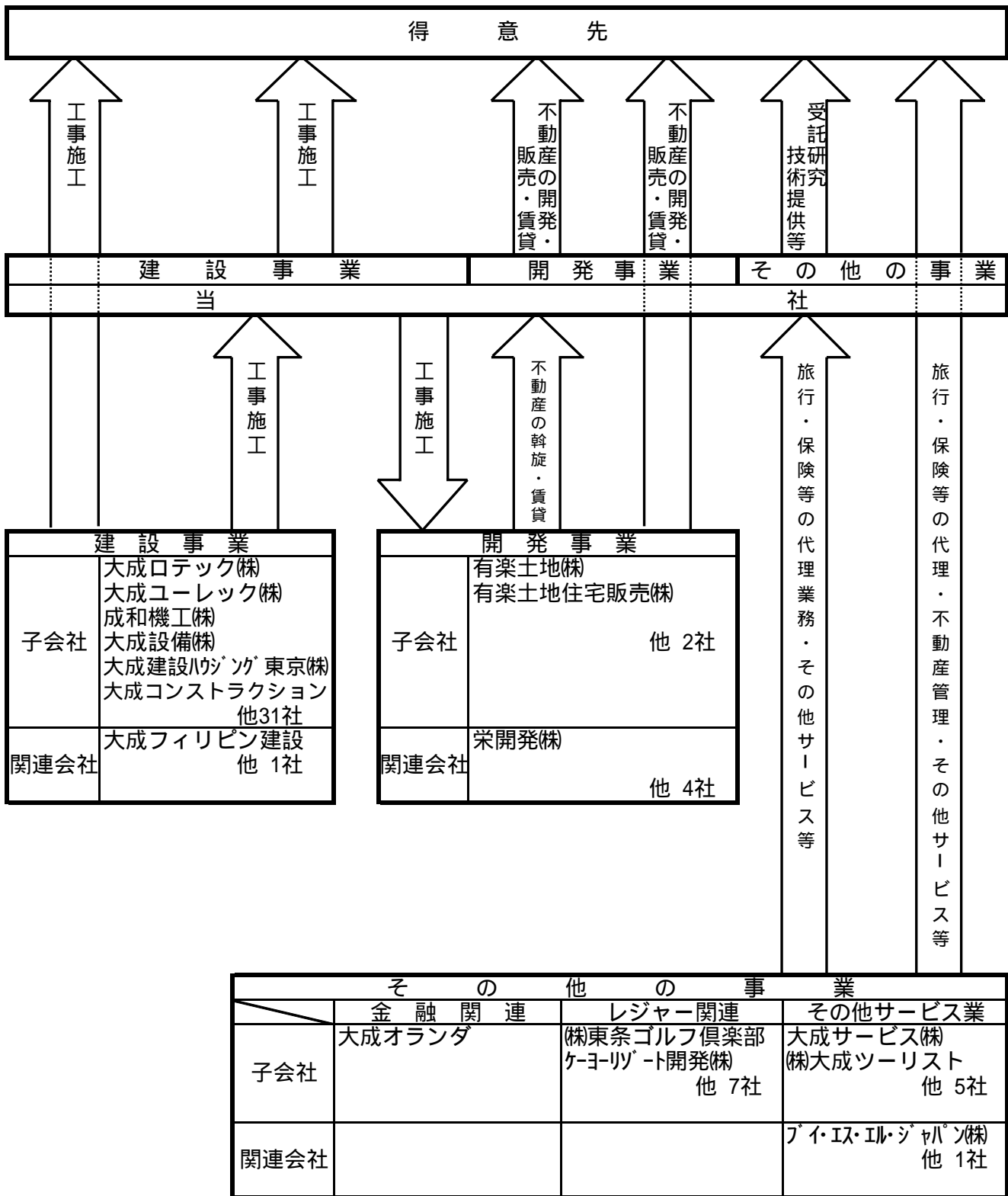
その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス㈱、一般旅行業を営む㈱大成ツアー他5社があり、関連会社は国内にプイ・エス・エル・ジャパン㈱他1社があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。

なお、国内の証券市場に上場している連結子会社は下記のとおりであります。

会社名	公開市場	住所	資本金	議決権の 所有割合
大成ロテック㈱	東証第一部	東京都中央区	百万円 11,305	% 58.5
有楽土地㈱	東証第二部	東京都中央区	12,264	62.0 (0.1)

(注) 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数です。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人がいきいきとする環境を創造する」ことを経営理念に掲げ、人と自然との調和を重視して、社会基盤や産業基盤など重要な社会的資産の形成に貢献しております。

また当社グループは「CS（顧客満足）を原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ」というグループビジョンのもとで、優れた品質・サービスを合理的な価格で提供し、建設に関する顧客の問題をトータルで解決するなど、建設事業を通して社会的使命を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業としての継続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、以下の施策を実施しております。

取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能及び業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速且つ戦略的な経営が確保されております。また、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

なお、平成15年6月には社外取締役制度を導入し、経営の透明性確保の強化に努めております。

役員人事委員会・CSR委員会

取締役の指名及び執行役員の選任ならびに役員報酬の検討のために、役員人事委員会を、当社を含むグループ全体のCSR経営の強化を図るために、CSR委員会を、それぞれ設置しております。

監査役会

監査の独立性確保及びグループ全体の監査体制の強化を図るため、監査役会は監査役5名で構成されております。特に社外監査役については、平成16年6月より、これまでの2名を3名に増員しております。

CSR経営

当社が、企業として果たさなければならない社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を明確化するために、「企業行動憲章」を平成16年3月に制定いたしました。

この「企業行動憲章」の下で、グループ全体が企業としての社会的責任を果たしていくため、「役職員等行動規範」（役職員等が遵守すべき義務を定めたもの）、「独占禁止法遵守マニュアル」等のコンプライアンスプログラムを策定し、企業倫理の周知・徹底に努めております。

その一環として、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、企業倫理に関する重要情報を経営層に直接伝えるルートを構築し、企業不祥事の発生を未然に防ぐ体制を整備しております。

また、経営を取り巻くリスクの多様化・複雑化に適切に対応するために、「リスクマネジメント方針」に基づく全社的リスクマネジメント体制の構築を推進しております。

例えば、高度情報通信社会における、個人情報を含めた情報のセキュリティリスクに対する管理体制を強化するため、「情報セキュリティポリシー」等関連諸規程を整備しております。

なお、本社設計部門、エンジニアリング部門及び環境事業部門においては、情報セキュリティに関する国際規格「BS 7799」（英国規格協会策定）の認証を取得しております。

（４）中長期的な経営戦略

当社グループは今年度より新たな中期経営計画をスタートいたしました。当社は高い収益力を有し、都市開発、エンジニアリング分野では業界随一の実績を誇っております。今後とも優位性を保ち、受注、利益、品質、技術のいずれにおいてもトップクラスを維持するために、以下の施策を推進してまいります。

受注

増加する証券化案件やPFI案件、大型プロジェクト等を受注するために積極的に投資を行います。高い技術力と長年の実績を活かし、海外建設工事の受注を拡大します。またエンジニアリングやリニューアル等に重点的に取り組みます。人材をこうした有望な市場に集中し、営業機会を増やすとともに、提案力や価格競争力の強化を図ります。

利益

ITによる生産管理を更に推し進め、資機材の調達・運用・物流等、新しい時代に適合する生産の仕組みを構築します。また低採算工事の収益性の向上を図るとともに、販管費を含む全ての経費の削減を実施します。

品質

引渡後の性能・品質までを重視した品質管理基準を設け、顧客から絶対的な信頼を得られるように会社全体として組織的な品質管理を行います。新たにカスタマーセンターを設置し、全国24時間アフターサービスを提供しています。

技術

戦略的な新技術の開発のため、外部とのアライアンスを積極的に行います。また人材の育成・増強等、将来に向けた先行投資と確実な技術の伝承を行います。

グループ経営

グループとしての総合力を最大限に発揮するために、統一した方針に則り、グループ会社の経営に対する関与を深めていきます。また各社の機能・役割・収益性・成長性等を見極めたうえで、グループ全体の事業領域を見直します。

社員・組織

専任職制度の導入、再雇用制度の拡充等、新たな人事制度の下、社員全員が十分に力を発揮できる環境を整備します。間接部門の統廃合により、本支店組織の大幅なスリム化を進めます。

なお中期経営計画の最終年度となる平成18年度における連結ベースでの受注高は1兆5,800億円、売上高は1兆5,700億円、経常利益は520億円を目標にしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出と設備投資の増加に支えられ回復基調が続きました。建設経済は、製造業を中心に民間建設投資は堅調に推移しましたが、予算の削減等に伴い政府建設投資は大幅に減少しました。また、激しい価格競争が続くなかでの資材価格の高騰等もあり、全体としては厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画」に基づき、受注と利益の確保、経費の削減等に全力をあげて取り組みました結果、受注高は 8,255億円（前年同期比14.4%増）となり、また、売上高は 6,188億円（同0.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

A. 建設事業

当上半期におきましては、工場・事務所・倉庫・流通施設等を中心に、民間建設需要は概ね堅調に推移しました。しかしながら、地方自治体の財政制約などにより、公共事業は不振が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は前年同期とほぼ同水準を確保し、5,315億円（前年同期比0.5%増）となりましたが、営業利益は当社及び一部の連結子会社で前年同期実績に届かず、34億円（同36.1%減）に留まりました。

B. 開発事業

不動産販売市場は、マンションの高水準の供給継続を背景に、個別物件毎の販売状況に一層の格差が生じており、また、不動産賃貸市場は、都心大型ビルの大量供給が一巡し、需給改善が進んだ結果、空室率は改善したものの、賃料水準は下落傾向で推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、前年度の有楽土地(株)の売上高が上半期に集中していたことの反動により、売上高は 506億円（前年同期比18.8%減）、営業利益は 39億円（同37.4%減）と減収、減益になりました。

C. その他の事業

レジャー関連事業等につきましては、個人消費に改善の兆しが見られるものの、本格的な回復には至らず、また、商品の低価格化が続いたことから、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は 449億円（前年同期比5.9%増）、営業損益は 1億円の損失（前年同期は 4億円の損失）と、好転しております。

以上の結果、経常利益は 53億円（前年同期比29.3%減）となりましたが、中間純利益は特別損益等の好転により、23億円（同43.1%増）となりました。

当初業績予想との比較では、売上高は、ほぼ予定どおりとなりましたが、経常利益及び中間純利益につきましては、工事利益の好転及び販管費の減少等により、大幅に好転しました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当たり 2円50銭の普通配当を実施する予定です。

通期の見通し

下半期以降のわが国経済は、緩やかな回復基調が持続すると思われませんが、原油価格の高騰等を背景とした世界経済の減速により、輸出と設備投資の牽引力が弱まり、成長率が鈍化することが懸念されます。建設業界におきましては、民間建設投資は当面増加すると見込まれていますが、今後の設備投資の動向によっては、堅調さを維持することが難しくなる可能性があります。一方、政府建設投資は更なる減少が続く見通しです。

このような状況を鑑み、通期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の連結業績予想を表記のとおりに変更いたします。

また、当期末の配当金につきましては、1株につき2円50銭とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき5円とさせていただきます。

（2）財政状態

資産・負債・資本の状況

資産の部

手許現預金を圧縮し、また、売掛債権は減少しましたが、未成工事支出金等及び投資有価証券が増加したこと等により、前期比222億円の増加となりました。

負債の部

支払債務は減少しましたが、未成工事受入金が増加したこと等により、前期比326億円の増加となりました。

少数株主持分

連結子会社が配当金を支払ったこと等により、前期比3億円の減少となりました。

資本の部

投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、前期比100億円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金等が増加したこと等により、当上半期の収支は230億円の支出超（前年同期比94億円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得等により、当上半期の収支は400億円の支出超（前年同期比281億円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債が一時的に増加したこと等により、当上半期の収支は90億円の収入超（前年同期比234億円増）となりました。

以上により、当中間期末の現金及び現金同等物は772億円（前期比113億円減）となり、また、有利子負債の残高は5,963億円（同118億円増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	期 別	当中間期 (平成16.9.30)	前中間期 (平成15.9.30)	前 期 (平成16.3.31)
株 主 資 本 比 率	(%)	10.8	10.4	11.5
時価ベースの株主資本比率	(%)	18.8	15.8	24.0
債 務 償 還 年 数	(年)	-	-	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	-	-	9.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株主資本比率	株主資本 / 総資産
時価ベースの 株主資本比率	株式時価総額 / 総資産 株式時価総額 = 中間期末(期末) 株価終値 × 発行済株式数
債務償還年数	有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額 - 法人税等の支払額) / 利息の支払額 各財務数値は、「比較中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載。

4. 比較中間連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16.3.31)		比較増減() 金 額	前中間連結会計期間末 (平成15.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,794,428)	100 %	(1,772,142)	100 %	(22,286)	(1,845,979)	100 %
流 動 資 産	1,079,884	60.2	1,076,987	60.8	2,897	1,098,512	59.5
現 金 預 金	79,099		131,269		52,169	89,867	
受取手形・完成工事未収入金等	237,785		302,528		64,743	237,728	
未成工事支出金等	450,393		345,431		104,962	449,625	
たな卸不動産	168,960		155,794		13,166	188,760	
そ の 他	144,713		143,982		731	134,008	
貸倒引当金	1,067		2,017		949	1,477	
固 定 資 産	714,544	39.8	695,155	39.2	19,389	747,466	40.5
有 形 固 定 資 産	307,830		314,858		7,027	384,580	
建 物 ・ 構 築 物	103,390		109,075		5,685	131,181	
土 地	189,412		191,718		2,306	232,582	
そ の 他	15,028		14,063		964	20,816	
無 形 固 定 資 産	11,926		12,056		130	13,911	
投 資 そ の 他 の 資 産	394,787		368,240		26,546	348,974	
投 資 有 価 証 券	222,256		202,606		19,649	192,392	
そ の 他	180,324		173,560		6,763	162,489	
貸倒引当金	7,793		7,926		133	5,906	
資 産 合 計	1,794,428	100	1,772,142	100	22,286	1,845,979	100

科 目	期 別 当中間連結会計期間末 (平成16.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16.3.31)		比較増減() 金 額	前中間連結会計期間末 (平成15.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)	(1,574,753)	87.8	(1,542,072)	87.0	(32,681)	(1,632,130)	88.4
流 動 負 債	1,172,268	65.3	1,141,804	64.4	30,464	1,152,812	62.4
支払手形・工事未払金等	369,743		435,420		65,677	348,675	
短期借入金	284,120		266,802		17,318	232,885	
未成工事受入金	392,143		296,014		96,128	391,086	
預り金	98,226		102,024		3,798	98,526	
完成工事補償引当金	1,452		1,403		49	1,555	
その他の	26,582		40,138		13,555	80,082	
固 定 負 債	402,485	22.5	400,268	22.6	2,217	479,318	26.0
社 債	87,982		77,980		10,002	67,996	
長期借入金	224,279		229,752		5,473	277,025	
退職給付引当金	38,157		39,531		1,374	65,875	
役員退職慰労引当金	2,514		2,624		109	2,368	
関係会社投資等損失引当金			325		325	15,152	
その他の	49,551		50,054		503	50,900	
(少 数 株 主 持 分)	(25,436)	1.4	(25,827)	1.5	(390)	(22,159)	1.2
少 数 株 主 持 分	25,436	1.4	25,827	1.5	390	22,159	1.2
(資 本 の 部)	(194,237)	10.8	(204,242)	11.5	(10,004)	(191,689)	10.4
資 本 金	94,348	5.3	94,348	5.3		94,348	5.1
資本剰余金	61,509	3.4	61,505	3.5	3	61,275	3.3
利益剰余金	16,515	0.9	16,527	0.9	12	9,497	0.5
土地再評価差額金	2,383	0.1	2,449	0.1	66	2,996	0.2
その他有価証券評価差額金	21,100	1.2	31,115	1.8	10,015	27,360	1.5
為替換算調整勘定	1,543	0.1	1,673	0.1	130	1,264	0.1
自己株式	75	0.0	30	0.0	44	2,522	0.1
負債、少数株主持分及び資本合計	1,794,428	100	1,772,142	100	22,286	1,845,979	100

5. 比較中間連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減(△)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自平成 16. 4. 1 至平成 16. 9. 30 〕		〔 自平成 15. 4. 1 至平成 15. 9. 30 〕			〔 自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3. 31 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
		%		%			%
売 上 高	618,890	100	614,753	100	4,136	1,598,511	100
完 成 工 事 高	(530,331)	(100)	(513,000)	(100)	(17,330)	(1,383,890)	(100)
開 発 事 業 等 売 上 高	(88,558)	(100)	(101,753)	(100)	(△ 13,194)	(214,621)	(100)
売 上 原 価	555,995	89.8	548,427	89.2	7,568	1,419,900	88.8
完 成 工 事 原 価	(483,539)	(91.2)	(466,303)	(90.9)	(17,236)	(1,246,159)	(90.0)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(72,455)	(81.8)	(82,123)	(80.7)	(△ 9,667)	(173,740)	(81.0)
売 上 総 利 益	62,894	10.2	66,326	10.8	△ 3,431	178,611	11.2
完 成 工 事 総 利 益	(46,791)	(8.8)	(46,696)	(9.1)	(94)	(137,730)	(10.0)
開 発 事 業 等 売 上 総 利 益	(16,103)	(18.2)	(19,629)	(19.3)	(△ 3,526)	(40,880)	(19.0)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,661	9.0	54,954	9.0	707	118,712	7.5
営 業 利 益	7,232	1.2	11,372	1.8	△ 4,139	59,898	3.7
営 業 外 収 益	3,467	0.6	2,918	0.5	549	5,537	0.4
受 取 利 息	(1,066)		(1,080)		(△ 13)	(2,221)	
受 取 配 当 金	(1,192)		(1,001)		(191)	(1,851)	
為 替 差 益	(351)		(—)		(351)	(—)	
そ の 他	(855)		(836)		(19)	(1,464)	
営 業 外 費 用	5,398	0.9	6,786	1.1	△ 1,387	13,901	0.9
支 払 利 息	(4,448)		(5,221)		(△ 772)	(10,173)	
そ の 他	(950)		(1,565)		(△ 614)	(3,727)	
経 常 利 益	5,301	0.9	7,503	1.2	△ 2,202	51,534	3.2
特 別 利 益	2,196	0.3	3,344	0.6	△ 1,148	66,533	4.2
前 期 損 益 修 正 益	(1,244)		(2,392)		(△ 1,147)	(873)	
固 定 資 産 売 却 益	(453)		(103)		(349)	(172)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(473)		(811)		(△ 338)	(14,022)	
そ の 他 特 別 利 益	(24)		(36)		(△ 12)	(51,464)	
特 別 損 失	1,891	0.3	3,662	0.6	△ 1,770	90,285	5.7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(625)		(460)		(165)	(761)	
貸 倒 損 失	(163)		(1,206)		(△ 1,042)	(6,371)	
訴 訟 和 解 金	(309)		(723)		(△ 414)	(788)	
そ の 他 特 別 損 失	(793)		(1,271)		(△ 478)	(82,364)	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,606	0.9	7,186	1.2	△ 1,580	27,782	1.7
法人税、住民税及び事業税	△ 194	△ 0.0	2,198	0.3	△ 2,393	5,529	0.3
法 人 税 等 調 整 額	3,566	0.5	2,867	0.5	699	6,356	0.4
少 数 株 主 損 益	121	0.0	△ 474	△ 0.1	595	△ 5,543	△ 0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	2,355	0.4	1,645	0.3	709	10,353	0.6

6. 比較中間連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減 ()	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔自平成 16.4. 1 至平成 16.9.30〕	〔自平成 15.4. 1 至平成 15.9.30〕		〔自平成 15.4. 1 至平成 16.3.31〕
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		61,505	61,275	230	61,275
資 本 剰 余 金 増 加 高		3	-	3	230
自 己 株 式 処 分 差 益		(3)	(-)	(3)	(230)
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		61,509	61,275	234	61,505
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		16,527	10,261	6,266	10,261
利 益 剰 余 金 増 加 高		2,421	1,678	743	11,345
中 間 (当 期) 純 利 益		(2,355)	(1,645)	(709)	(10,353)
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		(66)	(32)	(33)	(110)
在 外 子 会 社 為 替 換 算 調 整 勘 定		()	()	()	(12)
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高		()	()	()	(869)
利 益 剰 余 金 減 少 高		2,434	2,442	8	5,078
株 主 配 当 金		(2,411)	(2,411)	(0)	(4,795)
役 員 賞 与 金		(15)	(30)	(15)	(30)
在 外 子 会 社 為 替 換 算 調 整 勘 定		(7)	()	(7)	()
在 外 子 会 社 資 産 再 評 価 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		()	()	()	(228)
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		()	()	()	(24)
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		16,515	9,497	7,018	16,527

7. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減()	前連結会計年度の要約
		[自平成 16. 4. 1] [至平成 16. 9. 30]	[自平成 15. 4. 1] [至平成 15. 9. 30]		連結キャッシュ・フロー計算書
					[自平成 15. 4. 1] [至平成 16. 3. 31]
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()		5,606	7,186	1,580	27,782
減価償却費		5,499	6,173	673	12,772
貸倒引当金の増加・減少()額		1,062	2,782	1,719	190
退職給付引当金の増加・減少()額		1,448	1,457	2,906	3,756
受取利息及び受取配当金		2,259	2,082	177	4,072
支払利息		4,448	5,221	772	10,173
有価証券・投資有価証券売却損・益()		399	809	410	13,907
固定資産売却損・益()		301	60	241	21
売上債権の減少・増加()額		64,777	93,652	28,875	32,763
未成工事支出金等の減少・増加()額		104,511	83,819	20,692	21,090
たな卸不動産の減少・増加()額		8,757	4,891	13,649	22,141
仕入債務の増加・減少()額		65,968	94,085	28,116	12,020
未成工事受入金の増加・減少()額		95,256	62,328	32,927	32,803
預り金の増加・減少()額		3,892	11,547	7,654	8,083
その他		3,340	5,370	8,711	30,173
小 計		16,354	8,904	7,450	89,555
利息及び配当金の受取額		2,100	2,260	160	3,747
利息の支払額		4,522	5,172	650	10,230
法人税等の支払額		4,269	1,810	2,458	2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,046	13,627	9,419	80,359
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の減少・増加()額		105	596	490	815
有価証券・投資有価証券の取得による支出		38,820	8,449	30,371	32,211
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		1,765	3,081	1,315	27,408
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		4,690	6,879	2,189	12,763
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入		1,553	1,195	358	2,368
その他		293	232	526	378
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,002	11,880	28,122	16,391
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加・減少()額		1,660	4,054	2,394	7,274
長期借入れによる収入		56,790	32,665	24,125	62,445
長期借入金の返済による支出		43,321	47,821	4,500	87,621
社債の発行による収入		9,940	25,000	15,059	35,000
社債の償還による支出		10,000	15,098	5,098	59,146
配当金の支払額		2,411	2,411	0	4,795
その他		261	2,701	2,440	1,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,075	14,421	23,497	63,123
現金及び現金同等物に係る換算差額		338	289	627	1,028
現金及び現金同等物の増加・減少()額		53,635	40,218	13,416	184
現金及び現金同等物の期首残高		129,555	128,891	663	128,891
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,362		1,362	848
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		77,282	88,672	11,390	129,555

(連結会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 58社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) 青葉クリエイト(株)、アグリテック(株)

(除外) (株)東愛知ゴルフ倶楽部

(2) 主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法適用の関連会社数 9社

主要な持分法適用の関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)千葉センシティ、(株)ジェイツー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大成オランダ他在外連結子会社計12社の中間決算日は6月30日、アグリテック(株)は8月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の中間決算日は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 未成工事支出金等、たな卸不動産の評価は、主として、原価法(個別法)によっている。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は、主として、建物を除く有形固定資産については定率法、建物及び無形固定資産については定額法を採用している。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(7) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度に一括費用処理している。

(8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(9) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (10)ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (11)完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事（工期1年超）については工事進行基準によっている。ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事について、また在外連結子会社はすべての工事について、工事進行基準によっている。
なお、当社の工事進行基準の適用は、従来「工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上」の工事を対象としていたが、平成16年4月1日以降に着手した工事より「工期1年超かつ請負金額10億円以上」の工事を対象とすることに変更した。
この変更が中間連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はない。
- (12)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (13)連結納税制度を適用している。
- (14)中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び簡便法適用会社を除く国内連結子会社が当連結会計年度において予定している利益処分による準備金等の積立て及び取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(中間連結貸借対照表の注記)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
1.有形固定資産の減価償却累計額	143,422 百万円	148,060 百万円	145,504 百万円
2.担保に供している資産	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
現金預金	1,699 百万円	1,770 百万円	1,913 百万円
たな卸不動産	768 百万円	768 百万円	2,074 百万円
流動資産・その他	9 百万円	百万円	9 百万円
建物・構築物	21,518 百万円	22,174 百万円	16,481 百万円
土地	27,548 百万円	27,548 百万円	28,388 百万円
投資有価証券	399 百万円	395 百万円	340 百万円
投資その他の資産・その他	676 百万円	247 百万円	247 百万円
計	52,620 百万円	52,905 百万円	49,455 百万円
上記に係る債務額	14,975 百万円	15,146 百万円	12,390 百万円
3.保証債務額	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
	8,244 百万円	8,909 百万円	14,262 百万円
複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を付している。			
4.受取手形裏書譲渡高	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
	百万円	百万円	91 百万円

(中間連結損益計算書の注記)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.工事進行基準による完成工事高	148,876 百万円	119,976 百万円	226,717 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	79,099 百万円	89,867 百万円	131,269 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,817 百万円	1,195 百万円	1,714 百万円
現金及び現金同等物	77,282 百万円	88,672 百万円	129,555 百万円

8.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	530,331	50,157	38,401	618,890	—	618,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,176	485	6,510	8,172	(8,172)	—
計	531,508	50,642	44,912	627,062	(8,172)	618,890
営業費用	528,052	46,693	45,096	619,842	(8,185)	611,657
営業利益	3,456	3,948	184	7,220	12	7,232

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	513,000	61,867	39,886	614,753	—	614,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,783	505	2,518	18,807	(18,807)	—
計	528,784	62,372	42,404	633,561	(18,807)	614,753
営業費用	523,379	56,065	42,830	622,275	(18,894)	603,381
営業利益	5,404	6,306	425	11,285	86	11,372

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,383,890	127,215	87,405	1,598,511	—	1,598,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,407	1,650	16,161	48,219	(48,219)	—
計	1,414,298	128,866	103,567	1,646,731	(48,219)	1,598,511
営業費用	1,368,836	115,626	102,258	1,586,721	(48,107)	1,538,613
営業利益	45,462	13,239	1,308	60,010	(111)	59,898

(注)

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

(2)各事業区分に属する主要な内容

建設事業	----	土木・建築その他建設工事全般に関する事業
開発事業	----	不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業
その他の事業	----	金融・レジャー事業他

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位百万円）

	アジア	中東	北米	その他	計
海外売上高	40,780	23,597	5,416	1,479	71,274
連結売上高					618,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.6	3.8	0.9	0.2	11.5

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

（注）

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

（2）各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア ----- 台湾、マレーシア

中 東 ----- アラブ首長国連邦

北 米 ----- 米国

（3）海外売上高は、当社及び連結子会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

9. リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

10. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間 (平成16.9.30)			前連結会計年度 (平成16.3.31)			前中間連結会計期間 (平成15.9.30)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	199	200	0	189	189	0	184	184	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間 (平成16.9.30)			前連結会計年度 (平成16.3.31)			前中間連結会計期間 (平成15.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	128,917	164,207	35,289	96,787	149,361	52,574	91,193	137,547	46,354
(2) 債券									
国債・地方債等	60	59	△0	59	59	△0	59	59	△0
社債	37	44	7	37	44	6	40	47	7
(3) その他	1,832	2,610	778	1,945	2,589	643	1,945	2,290	345
合計	130,846	166,921	36,075	98,830	152,055	53,224	93,238	139,945	46,706

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 当中間連結会計期間 80百万円
 前連結会計年度 37百万円
 前中間連結会計期間 ー百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間 (平成16.9.30)	前連結会計年度 (平成16.3.31)	前中間連結会計期間 (平成15.9.30)
(1) 満期保有目的の債券				
社債		10,000	10,000	10,000
(2) その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)		22,433	23,391	25,545
非上場優先出資証券		14,910	10,210	10,210
非上場外国債券		3,098	3,029	3,298
非上場内国債券		503	—	120

1.1. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

1.2. 受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕	前中間連結会計期間 〔自平成15.4.1〕 〔至平成15.9.30〕	比較増減(△)	前連結会計年度 〔自平成15.4.1〕 〔至平成16.3.31〕
建設事業	733,996	613,096	120,899	1,333,560
開発事業	53,150	58,344	△ 5,194	118,307
その他の事業	38,401	50,507	△ 12,105	87,384
合 計	825,548	721,948	103,599	1,539,253

(2) 売上高

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕	前中間連結会計期間 〔自平成15.4.1〕 〔至平成15.9.30〕	比較増減(△)	前連結会計年度 〔自平成15.4.1〕 〔至平成16.3.31〕
建設事業	530,331	513,000	17,330	1,383,890
開発事業	50,157	61,867	△ 11,709	127,215
その他の事業	38,401	39,886	△ 1,484	87,405
合 計	618,890	614,753	4,136	1,598,511

(3) 次期繰越高

区 分	当中間連結会計期間 (平成16.9.30)	前中間連結会計期間 (平成15.9.30)	比較増減(△)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
建設事業	1,907,943	1,854,704	53,239	1,704,279
開発事業	13,015	15,407	△ 2,392	10,021
その他の事業	—	10,641	△ 10,641	—
合 計	1,920,958	1,880,753	40,204	1,714,300

13. 平成17年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	中間期					通期				
	前期	当期				前期	当期			
	自平成15.4.1 至平成15.9.30	自平成16.4.1 至平成16.9.30				自平成15.4.1 至平成16.3.31	自平成16.4.1 至平成17.3.31			
	実績	当初 予想	実績	対前期	対当初	実績	当初 予想	修正 予想	対前期	対当初
受注高	7,219	7,600	8,255	1,036	655	15,393	15,700	17,100	1,707	1,400
売上高	6,148	5,900	6,189	41	289	15,985	15,600	16,800	815	1,200
売上総利益	10.8%	9.8%	10.2%			11.2%	10.6%	9.9%		
	663	580	629	34	49	1,786	1,660	1,660	126	-
販管費	549	570	557	8	13	1,187	1,180	1,175	12	5
営業利益	1.8%	0.2%	1.2%			3.7%	3.1%	2.9%		
	114	10	72	42	62	599	480	485	114	5
営業外収益	29	27	35	6	8	55	50	54	1	4
営業外費用	68	52	54	14	2	139	120	119	20	1
経常利益	1.2%	0.3%	0.9%			3.2%	2.6%	2.5%		
	75	15	53	22	68	515	410	420	95	10
特別利益	33	-	22	11	22	665	-	25	640	25
特別損失	36	-	19	17	19	902	15	45	857	30
税金等調整前当期純利益	1.2%	0.3%	0.9%			1.7%	2.5%	2.4%		
	72	15	56	16	71	278	395	400	122	5
法人税等	51	10	33	18	23	119	200	205	86	5
少数株主損益	5	5	1	6	4	55	15	15	40	-
当期純利益	0.3%	0.3%	0.4%			0.6%	1.2%	1.1%		
	16	20	24	8	44	104	180	180	76	-

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。